質疑一覧（令和2年第2回臨時会）

議案番号	議員氏名	質 疑 内 容	答 弁 内 容	担 当 部 署
3	嵐 芳隆	1. 中小企業経営支援事業の内容について、原則として郵送及びオンラインシステムでの受付を開始するようであるが、他市に比較して対応が遅れているのは、どうしてか。	本市といたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響に対する金融支援策といたしまして、セーフティネット資金融資に必要な市長の認定書発行手続きの迅速化に努めてまいりました。 今回の支援金の支給につきましても、予算案の可決・成立後、速やかに実施ができるよう準備を進めているところでございます。	経済環境部 商工観光課
3	嵐 芳隆	2. 他の事業も予定されているようだが、この緊急事態の状況の中、不急と思われる事業を延期するなど、市長はどのように考えているのか。	緊急事態宣言が発出されてから約1か月半が経過し、様々な分野において、地域経済や住民生活に大きな影響が出ており、大変厳しい状況が続いております。 このような中において、公共工事や業務委託などを実施しないという選択肢もございますが、一方で、予定されている事業を実施し、地域経済の活性化や市民生活の安定につなげるという選択肢もございます。 現時点での考えといたしましては、あらゆる選択肢を排除せず、地域の声を聴きながら、国・県をはじめ、関係機関と歩調を合わせて、この難局に立ち向かってまいりたいと考えておりますので、ご理解ご協力をお願い申し上げます。	企画部 企画経営課
11	嵐 芳隆	1. 特別定額給付金の支給について、郵送（5/27予定）及びオンラインシステム（5/11）での受付にて対応するようであるが、他市に比較して対応が遅れているのは、どうしてか。	給付の手続きにつきましては、対象者の特定、給付ミスが発生しないようなシステムの構築、コールセンターの開設準備、従事者の手配を行い、現在、申請書の印刷等の発送の準備を行っております。 市民の皆様になるべくご負担をかけない形で、申請手続きをしていただけるよう準備を進め、5月27日から発送する予定ですが、準備が整い次第発送したいと考えております。	総務部 総務課
3	飯川 英樹	1、中小企業者等に対する支援金について、売り上げが、前年同月と比較して50%以上減少した業者を対象にした経緯は。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経営の安定に支障が生じている中小企業者等に対する支援として、支援金を支給するもので、同様の支援を実施する千葉県等の基準等を参考としたところでございます。	経済環境部 商工観光課

質疑一覧（令和2年第2回臨時会）

3	飯川 英樹	2、対象が前年同月比50%以上では、経産省が実施する持続化給付金と同じで、対象から外れた業者は八千代市の給付対象からも外れてしまう為、市では独自に前年同月比30%にする必要があるが、考えはあるのか。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経営の安定に支障が生じている中小企業者等に対する支援として支援金を支給するもので、同様の支援を実施する千葉県の基準等を参考としたところでございます。	経済環境部 商工観光課
3	飯川 英樹	3、八千代市及び千葉県は緊急事態宣言が延長されているために1事業者あたり10万円の給付では、不足してしまうと考えられる為、給付額を倍の20万円に増額すべきだが、考えはあるのか。	中小企業等への支援といたしましては、国の持続化給付金や県の中小企業再建支援金などがございますことから、これらと合わせてご活用いただきたいと考えております。	経済環境部 商工観光課
7	飯川 英樹	1、緊急時に建築審査会の会議に代えて書面による議決という方法に至った経緯は。	令和2年4月7日付にて新型コロナウイルスの感染拡大により、新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条第1項に基づく新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発令され、5月31日まで緊急事態措置の期間が延長されております。 4月9日付にて建築基準法第43条第2項第2号による許可申請がなされ、申請者に不利益を与えることなく事務を処理するためには同期間中に八千代市建築審査会での審議が必要であることから、開催方法について千葉県や近隣市の建築審査会の開催状況を確認のうえ、検討した結果、建築審査会委員の承認を得て、委員を招集せず書面による議決方法としたものです。	都市整備部 建築指導課
7	飯川 英樹	2、緊急時とは関係なく書面で議決している自治体があると聞いているが、そういった議決方法の場合の課題や対策を聞き考えているのか。	書面議決の方法は、千葉県や近隣市の実施方法を参考に検討を行いました。 具体的には、案件について委員から複数回の質疑が行えるようにし、各委員の意見や事務局の回答について、全委員が情報を共有したうえで、審議結果を出していただけるような方法を考えております。	都市整備部 建築指導課
7	飯川 英樹	3、緊急時ではなくなった場合、通常時の会議に戻す基準を検討しているのか。	書面審議については、やむをえない事由のある場合に、できるとしたものであり、今回のケースでは、緊急事態宣言が解除された場合は、通常どおり会議を招集することとなります。	都市整備部 建築指導課

質疑一覧（令和2年第2回臨時会）

3	植田 進	1、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時給付金を使うことで、財政調整基金の財源変更できるのか。	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金につきましては、現在、実施計画策定に向けて準備を進めているところでございますが、今回の補正予算（案）のうち、国庫補助を伴わない市単独の対策経費につきましては、臨時交付金の対象となる見込みとなっており、今後、臨時交付金につきましては、国庫支出金として歳入の補正を行い、対象事業について財源変更をする予定となっております。</p> <p>また、それに伴い、財政調整基金繰入金につきましては、財源調整として補正を行うこととなります。</p>	財務部 財政課
3	植田 進	2、市の新規事業として3件拡充するもの1件となっているが、今後、市の単独事業を拡大する考えはあるか。	<p>現在、各所管部署において、新型コロナウイルス感染症に関する様々な対応を図っているところでございますが、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活に関し、さらなる支援が必要となった場合におきましては、既存事業の拡大や新たな事業の実施など、必要な対応を図ってまいりたいと考えております。</p>	企画部 企画経営課
3	植田 進	3、会計年度任用職員について ①住宅確保関連で何人採用するのか。	<p>住居確保給付金の事務処理の為に、会計年度職員を3名採用する予定です。任用期間は6月から来年3月末までの予定です。</p>	健康福祉部 健康福祉課 福祉総合相談室
11	植田 進	3、会計年度任用職員について ②特別定額給付金にかかわって何人採用するのか期限は	<p>特別定額給付金の給付に係る業務については、業務委託のほか、職員の臨時配置や一時的な応援体制により行うことから会計年度任用職員の採用の予定はございません。</p>	総務部 総務課
11	植田 進	3、会計年度任用職員について ③子育て世帯への臨時特別給付金にかかわって何人採用するのか期限は	<p>子育て世帯への臨時特別給付に係る業務については、職員の一時的な応援体制などにより行うことから、現時点での会計年度任用職員の採用の予定はございません。</p>	子ども部 子ども福祉課

質疑一覧（令和2年第2回臨時会）

3	河野 慎一	<p>1 今回補正予算で財調から取り崩して計上した緊急支援策は第1弾という認識でよいか。第2弾の支援策についてその財源（地方創生交付金等）や具体的な検討支援策概要、検討状況について教えてください。</p>	<p>議案第3号 令和2年度八千代市一般会計補正予算(第2号)で計上させていただきました事業のうち、住居確保給付金に係る事業を除き、国の、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象とすべく、実施計画の作成を行っているところでございます。 現在、各所管部署において、新型コロナウイルス感染症に関する様々な対応を図っているところでございますが、地域経済や住民生活に関し、さらなる支援が必要となった場合におきましては、既存事業の拡大や新たな事業の実施など、必要な対応を図ってまいりたいと考えております。</p>	<p>企画部 企画経営課</p>
3	河野 慎一	<p>2 今議案で計上されている第1弾の支援策や第2弾に向けても、緊急支援策の検討は各部毎の縦割りで実施するのではなく各目的別に庁内横断で取り組む必要がある。大項目でいえば、感染拡大防止支援、中小事業者支援、子ども達への生活・学習支援などが、必要と考えるが、部課でいえば、「健康福祉部」「経済環境部」「教育委員会」が主となると考えるが、支援策の検討・執行に当たり、該当部課への経験職員の臨時異動等による体制増強はどのように行っているか。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に伴う支援策等に関する業務体制としては、部内もしくは部を越えての経験者等の臨時配置、一時的な業務に対する応援など、全庁横断的な支援体制、会計年度任用職員の有効活用等により、必要な人員の配置を行っております。</p>	<p>総務部 職員課</p>
10	河野 慎一	<p>今議案の中で、新型コロナ傷病者給付金を専決で予算計上しているが、どの程度の対象者（感染者）を想定して予算計上しているのか。</p>	<p>現状を勘案し、対象者を20人、支給日数を20日として予算を計上しております。</p>	<p>健康福祉部 国保年金課</p>
3	高山 敏朗	<p>(1) 今議案で中小企業経営支援策が計上されているが、外出自粛や休業要請によりさまざまな業種の事業者において売上減少などの影響は本市内においても深刻で、大幅減収の事業者から悲痛の声を伺います。市の方にも貸付や給付などの経営支援相談が寄せられていると考えるがどのような状況か。</p>	<p>これまで、新型コロナウイルス感染症の影響に対する金融支援策であるセーフティネット資金融資に必要な市長の認定書発行手続きのほか、国・県などの各種支援策に関する相談対応を多数受けておりますが、飲食業のほか美容業、不動産業及び建設業、中古車販売業など幅広い業種に影響が広がっているものと考えております。</p>	<p>経済環境部 商工観光課</p>

質疑一覧（令和2年第2回臨時会）

3	高山 敏朗	<p>（2）現場の声を聞くと、テイクアウトやデリバリー事業などを新たにはじめる業者にとって売上減少の中でその経費負担がとても厳しいと伺う。感染拡大防止にテイクアウトやデリバリーなどの事業をはじめたり、あるいは店舗内の感染拡大防止策などを徹底頂いている事業者には、それらの感染拡大防止への協力経費支援として経費分の支援を行えるのではないかと。千葉市のデリバリー支援なども参考になると考えるがどうか。</p>	<p>本市が実施を予定しております、中小企業等に対する支援金につきましては、用途を限定しておりませんので、国の持続化給付金や県の中小企業再建支援金などと合わせて、各種対策等にご活用いただきたいと思いますと考えております。</p>	<p>経済環境部 商工観光課</p>
3	高山 敏朗	<p>（3）市民生活支援策、中小事業者支援策など、地域経済対策を自治体として最大限行わなければなりません。その為の財源として、今回議会からも私たち新未来を含む一部会派にて政務活動費後期分を返上して活用して頂ければと考えているが、その他にも市民や企業等からの寄付などを頂くためにもふるさと納税などの寄付基盤を活用して、コロナ対策費への寄付金を募るべきと考えるがどうか。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策に寄附を希望される方につきましては、ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」で5月15日より、「さとふる」で5月18日より、新型コロナウイルス感染症対策寄附金の受付を開始しております。また、寄附金を財源に充てる事業として新型コロナウイルス感染症対策事業を追加いたしました。 寄附金は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い影響を受けている事業者への支援、市民生活への支援などの、市が行う新型コロナウイルス感染症対策に関する事業に活用いたします。</p>	<p>企画部 シティプロモーション課</p>
11	花島 美記	<p>申請書の郵送後（到着後）、市民から多種多様な問い合わせが電話や来庁で入ることが予想されます。市民の混乱を避け、職員の業務負担軽減のため、どのような対策をお考えでしょうか？ また、申請には期限がありますが、その周知方法についても教えてください。 「手書き申請」は実施しないという認識でよろしいですか？</p>	<p>申請に際しては、できる限り郵送での申請としていただくこと、申請受付や相談業務などについては、業務委託により行います。 市民の方々に対しましては、広報やちよ（6月1日号他）等により様々な情報提供を行っていくほか、申請期限の周知についても、申請書に同封される案内文に8月27日が申請期限であることを記載いたします。 「手書き申請」につきましては、原則として市からお送りする申請書により記入申請をお願いしているところですが、様々な事情により困難な方もいると思われることから、個別の状況に応じた対応も必要であると考えております。</p>	<p>総務部 総務課</p>

質疑一覧（令和2年第2回臨時会）

1	堀口 明子	1. 議案を上程した経緯	令和2年4月7日に閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において、介護保険料の減免を行った市町村に対し国が財政支援を行うとされたことから、これを踏まえ本市においても減免を行うこととしたため、所要の改正を行うものです。	健康福祉部 長寿支援課
1	堀口 明子	2. 概要（2）前年の3割以上減収と決めた経緯	国の財政支援の対象となる減免要件として、前年の3割以上減収とされていることに従ったものです。	健康福祉部 長寿支援課
1	堀口 明子	3. 他の自治体との比較はしているのか	近隣市においても、同様の基準で減免を行うと伺っております。	健康福祉部 長寿支援課
1	堀口 明子	4. 独自施策を行っている自治体の内容を掲示	近隣市において、現時点で減免に関し独自施策を行うとしている自治体は確認できておりません。	健康福祉部 長寿支援課
1	堀口 明子	5. 市独自で上乗せしての施策は考えていないのか	国の財政支援の基準に従い減免を行うこととするため、上乗せは考えておりません。	健康福祉部 長寿支援課
2	堀口 明子	1. 議案を上程した経緯	令和2年4月7日に閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において、国民健康保険料の減免を行った市町村に対し国が財政支援を行うとされたことから、これを踏まえ本市においても減免を行うこととしたため、所要の改正を行うものです。	健康福祉部 国保年金課
2	堀口 明子	2. 概要（2）前年の3割以上減収と決めた経緯	国の財政支援の対象となる減免要件として、前年の3割以上減収とされていることに従ったものです。	健康福祉部 国保年金課
2	堀口 明子	3. 他の自治体との比較はしているのか	近隣市においても、同様の基準で減免を行うと伺っております。	健康福祉部 国保年金課
2	堀口 明子	4. 独自施策を行っている自治体の内容を掲示	近隣市において、現時点で減免に関し独自施策を行うとしている自治体は確認できておりません。	健康福祉部 国保年金課
2	堀口 明子	5. 市独自で上乗せしての施策は考えていないのか	国の財政支援の基準に従い減免を行うこととするため、上乗せは考えておりません。	健康福祉部 国保年金課

質疑一覧（令和2年第2回臨時会）

3	堀口 明子	○住居確保給付金（健康福祉部健康福祉課福祉総合相談） 1. 4月20日としている理由	生活困窮者自立支援法施行規則の一部改正により、本年4月20日より住居確保給付金の支給対象者の拡大がされたことによります。	健康福祉部 健康福祉課 福祉総合相談室
3	堀口 明子	2. 何件の申請を予想しているのか	本年4月における相談件数から約400件の申請を見込んでおります。	健康福祉部 健康福祉課 福祉総合相談室
3	堀口 明子	3. リーマンショックの時代でも申請者の事務手続きが大変との声などもあり、八千代市の申請実績は低い傾向にあったが、今回はどのような対策を考えているのか	これまでは、申請書類を市役所窓口へ直接提出してもらうことで、生活状況を確認させていただいておりましたが、この度の制度改正により、郵送での提出も出来るようになりましたので、申請しやすくなっております。	健康福祉部 健康福祉課 福祉総合相談室
3	堀口 明子	4. 申請から大家さんへの入金まで最短何日に対応できるのか	申請後、収入や貯蓄の確認等をする為、申請から3週間前後での給付となる予定ですが、可能な限り短期間での給付を目指してまいります。	健康福祉部 健康福祉課 福祉総合相談室
3	堀口 明子	○ひとり親家庭緊急支援事業給付金（子ども部子ども福祉課） 1人3万円と至った経緯について、他市の状況はどこまでつかんでいるのか	支給金額は、支給対象者を「令和2年4月分の児童扶養手当受給世帯」とし、またその世帯構成を算出し、平均児童数2人とその監護者を合わせ1人1万円×3名で、一世帯一律3万円の給付といたしました。 次に県内近隣市の状況につきましては、近隣7市（鎌ヶ谷市・市川市・松戸市・野田市・習志野市・佐倉市・船橋市）に調査を行い、参考とするとともに、全国的な動向も注視しているところでございます。 なお、本給付金につきましては、1日でも早く支給を行う必要があるとの考えから、支給対象者の申請手続きを省略するなど、簡便な手法でより効果的な支援の工夫を行いました。	子ども部 子ども福祉課
8	堀口 明子	1. 他の自治体に比べて決定が遅れた理由（八千代市は4月27日、早いところは3月中に公表していた）	令和2年3月24日付け国通知で示された条例改正例及び支給事務に係る詳細等を踏まえ、方針の検討をすすめたことから、4月27日での専決処分となったものです。	健康福祉部 国保年金課

質疑一覧（令和2年第2回臨時会）

8	堀口 明子	2. 今回を機に傷病手当の創設は考えないのか	今回の傷病手当金の支給は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するという観点から、国が行う特例的な財政支援により実施するものでありますことから、一般的な給付としての傷病手当金を制度化する考えはありません。	健康福祉部 国保年金課
9	堀口 明子	今回を機に傷病手当の創設を行うよう県への申し入れは考えないか	今回の傷病手当金の支給は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するという観点から、国が行う特例的な財政支援により実施するものとされており、一般的な給付としての傷病手当金を制度化するよう、市から申し入れる考えはありません。	健康福祉部 国保年金課
3	三田 登	1. 「新生児新型コロナウイルス感染予防助成事業に係る経費追加」について (質疑①) 他市でもあまり例がない助成制度で評価できると思いますが、1人に1万円という額が適切と考えているのですか。増額を検討できないのでしょうか。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から支給される、「令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金」が、対象児童1人に対し1万円となっておりますことから、本制度の助成金額の基準と致しました。なお現在のところ、増額の予定はございません。	子ども部 子ども福祉課
3	三田 登	(質疑②) 対象を1,500人と想定しているようですが、超えた場合、追加の予算措置はとるのでしょうか。	対象人数が増えた場合には、補正等の予算措置での対応を検討してまいります。	子ども部 子ども福祉課
3	三田 登	2. 「ひとり親家庭緊急支援事業に係る経費の追加」について (質疑①) 児童数、所得制限なく3万円給付なのですか。	給付金の対象者は、令和2年4月分児童扶養手当受給者となっております。この児童扶養手当の支給要件といたしまして、所得制限が設けられていますことから、当該要件を満たしている受給世帯に一律3万円を支給いたします。	子ども部 子ども福祉課
3	三田 登	3. 「中小企業経営支援事業に係る経費の追加」について (質疑①) 個人事業主、フリーランスも対象になるのでしょうか。	この度の支援金の対象者につきましては、中小企業基本法に規定する中小企業者及び小規模企業者で、具体的には、令和2年1月1日を基準日として、八千代市内に事業所を有し、個人の場合は八千代市に住民登録をされている者で、今後も事業を継続する意思がある事業者を予定しているところでございます。	経済環境部 商工観光課

質疑一覧（令和2年第2回臨時会）

3	三田 登	<p>（質疑②）1月～7月の売上げが前年同月比50%以上の減の1事業者に10万円支給とのことですが、ハードルが高いので、30%減を基準にすることを検討できませんか。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経営の安定に支障が生じている中小企業者等に対する支援として支援金を支給するもので、同様の支援を実施する千葉県の基準等を参考としたところでございます。</p>	<p>経済環境部 商工観光課</p>
3	三田 登	<p>（質疑③）中小零細企業、個人事業主などのコロナ禍による経営的ダメージは著しく、「コロナ倒産」も増加しています。1回の10万円給付では厳しいことを鑑みて、持続的支給制度を検討できませんか。</p>	<p>中小企業等への支援といたしましては、国の持続化給付金や県の中小企業再建支援金などがございすことから、これらと合わせてご活用いただきたいと考えております。</p>	<p>経済環境部 商工観光課</p>
3	三田 登	<p>（質疑④）国から交付が予定されている「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は、臨時会の補正の歳入に繰り入れている財政調整基金の取り崩し額とほぼ同額ですが、財政調整基金に戻す考えですか。もし、そうであれば、戻さずにコロナ対策費に充てる考えはありますか。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金につきましては、現在、実施計画策定に向けて準備を進めているところでございますが、今回の補正予算（案）のうち、国庫補助を伴わない市単独の対策経費につきましては、臨時交付金の対象となる見込みとなっており、今後、臨時交付金につきましては、国庫支出金として歳入の補正を行い、対象事業について財源変更をする予定となっております。</p> <p>それに伴い、財政調整基金繰入金につきましては、財源調整として補正を行うこととなりますが、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活に関し、さらなる支援が必要となった場合におきましては、既存事業の拡大や新たな事業の実施などの財源として活用することも検討してまいりたいと考えております。</p>	<p>財務部 財政課</p>

質疑一覧（令和2年第2回臨時会）

3	山口 勇	<p>（1）今回「ひとり親家庭支援」を支援策として計上しているが、休業、減収などの影響は本市内においても深刻で、生活困窮の市民や大幅減収の事業者から悲痛の声を伺います。市の方にもそういった貸付や給付などの生活支援相談が寄せられていると考えるがどのような状況か。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、休業、減収などにより生活困窮となった市民や大幅減収の事業者からの相談件数は増加しており、本年4月1日から5月15日までに福祉総合相談室で受けた電話や窓口での相談件数は272件となっております。</p> <p>相談内容の多くは家賃や生活費についてであり、このことから福祉総合相談室では住居確保給付金と生活福祉資金のご案内をしているところです。</p> <p>なお、住居確保給付金の申請件数は52件、八千代市社会福祉協議会で実施している生活福祉資金の申請件数は271件となっております。</p>	<p>健康福祉部 健康福祉課 福祉総合相談室</p>
3	山口 勇	<p>（2）市民生活支援策として、今回計上している独自策は「ひとり親家庭支援策」と考えられるが、この他には考えていないのか。</p>	<p>現在、各所管部署において、新型コロナウイルス感染症に関する様々な対応を図っているところでございますが、さらなる支援が必要となった場合におきましては、既存事業の拡大や新たな事業の実施など、必要な対応を図ってまいりたいと考えております。</p>	<p>企画部 企画経営課</p>
3	山口 勇	<p>（3）生活困窮世帯の現状は本当に深刻。生活困窮世帯に対して、市川市の減収対策緊急支援のような支援策や、野田市の児童手当への上乗せ給付策などを行うべきではないか。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮となった市民に対しては、住居確保給付金と生活福祉資金のご案内をし、必要に応じて生活保護を一時的に受給することをご案内しております。</p> <p>なお、現在、市の単独事業としての生活困窮者に対する給付金等は考えてはおりませんが、今後も引き続き生活相談を受ける中で、市民の声を丁寧に聴き、必要な対策等を考えてまいりたいと思います。</p> <p>また、児童手当の上乗せ給付に関しましては、現時点では上乗せ給付の予定はございませんが、近隣市の動向等を注視してまいりたいと考えております。</p>	<p>健康福祉部 健康福祉課 福祉総合相談室</p> <p>子ども部 子ども福祉課</p>